

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

 2020年2月7日
 上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 田原 悟 TEL 03-5276-5156
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）
(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	352,642	0.9	25,683	△2.0	29,873	7.2	23,275	24.3
2019年3月期第3四半期	349,401	1.6	26,212	△1.5	27,864	1.1	18,730	13.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 24,656百万円 (46.9%) 2019年3月期第3四半期 16,788百万円 (△39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	125.27	—
2019年3月期第3四半期	98.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	774,078	269,097	33.0
2019年3月期	717,630	252,582	33.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 255,552百万円 2019年3月期 239,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	477,000	△3.1	31,700	△11.8	35,000	△8.8	25,500	6.5	137.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	194,608,482株	2019年3月期	197,955,682株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	9,305,008株	2019年3月期	9,446,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	185,799,399株	2019年3月期3Q	190,053,474株

- (注) 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2020年3月期3Q 551,200株、2019年3月期 32,500株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2020年3月期3Q 614,250株、2019年3月期 2,500株）。
2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2020年3月期3Q 657,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2020年3月期3Q 328,750株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。これにより、2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却の影響等を考慮して記載しています。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	373,000	△7.0	25,000	△16.2	27,200	△15.4	21,000	2.8	108	51

(注) 直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。これにより、2020年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却の影響等を考慮して記載しています。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	12
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	14
(3) 受注、売上、次期繰越高 (個別)	15
(4) 建設事業個別受注予想	16
(5) 業績予想の概要	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、緩やかに増加する企業の設備投資や、堅調に推移している公共投資に支えられ、安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage' 19～' 21」を推進するため、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては、前年同四半期比0.9%増の3,526億円余となりました。損益につきましては、営業利益は前年同四半期比2.0%減の256億円余、経常利益は前年同四半期比7.2%増の298億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比24.3%増の232億円余となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

[建築事業]

売上高は前年同四半期比8.1%減の1,892億円余、セグメント利益は前年同四半期比67.3%減の41億円余となりました。

[土木事業]

売上高は前年同四半期比16.3%増の1,194億円余、セグメント利益は前年同四半期比88.9%増の168億円余となりました。

[製造事業]

売上高は前年同四半期比7.2%増の281億円余、セグメント利益は前年同四半期比9.9%減の12億円余となりました。

[インフラ運営事業]

売上高は前年同四半期比8.0%増の143億円余、セグメント利益は前年同四半期比3.7%増の29億円余となりました。

[その他]

売上高は前年同四半期比26.5%増の14億円余、セグメント利益は前年同四半期比27.3%増の6億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ564億円余増加し、7,740億円余となりました。負債は、短期借入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ399億円余増加し、5,049億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ165億円余増加し、2,690億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,555億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の33.3%から33.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月13日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,949	60,386
受取手形・完成工事未収入金等	217,889	252,204
有価証券	260	380
販売用不動産	1,947	1,947
商品及び製品	724	1,319
未成工事支出金	8,113	22,876
開発事業等支出金	—	1,218
材料貯蔵品	1,070	1,244
その他	48,458	45,731
貸倒引当金	△39	△53
流動資産合計	336,374	387,255
固定資産		
有形固定資産	66,365	69,553
無形固定資産		
公共施設等運営権	124,344	120,161
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	25,313	24,612
その他	3,165	4,924
無形固定資産合計	152,823	149,699
投資その他の資産		
投資有価証券	154,950	160,796
繰延税金資産	564	545
その他	7,953	7,724
貸倒引当金	△2,003	△1,942
投資その他の資産合計	161,464	167,123
固定資産合計	380,653	386,376
繰延資産	603	446
資産合計	717,630	774,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,193	11,097
工事未払金等	96,839	88,971
短期借入金	24,605	65,552
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,819	1,499
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,848	162
未成工事受入金	27,245	36,869
工事損失引当金	217	184
その他の引当金	5,853	2,624
公共施設等運営権に係る負債	4,397	4,423
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	2,093	1,970
その他	40,039	45,202
流動負債合計	229,152	258,558
固定負債		
社債	15,000	30,000
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	28,862	28,031
ノンリコース借入金	19,099	18,425
繰延税金負債	9,267	10,618
退職給付に係る負債	18,139	16,932
公共施設等運営権に係る負債	117,349	115,131
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	23,399	23,599
その他	4,758	3,662
固定負債合計	235,896	246,421
負債合計	465,048	504,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,798	36,835
利益剰余金	152,170	167,995
自己株式	△4,224	△3,801
株主資本合計	213,207	229,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,091	32,739
繰延ヘッジ損益	△17	△13
為替換算調整勘定	17	34
退職給付に係る調整累計額	△7,091	△6,701
その他の包括利益累計額合計	26,000	26,059
非支配株主持分	13,374	13,544
純資産合計	252,582	269,097
負債純資産合計	717,630	774,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	308,739	308,734
その他の事業売上高	40,662	43,908
売上高合計	349,401	352,642
売上原価		
完成工事原価	271,364	268,952
その他の事業売上原価	31,663	34,615
売上原価合計	303,028	303,568
売上総利益		
完成工事総利益	37,374	39,781
その他の事業総利益	8,998	9,292
売上総利益合計	46,373	49,073
販売費及び一般管理費	20,161	23,390
営業利益	26,212	25,683
営業外収益		
受取利息	113	157
受取配当金	1,388	1,618
為替差益	—	122
持分法による投資利益	2,107	4,246
その他	195	274
営業外収益合計	3,804	6,419
営業外費用		
支払利息	1,636	1,689
為替差損	106	—
その他	408	539
営業外費用合計	2,151	2,229
経常利益	27,864	29,873
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	6	175
関係会社株式売却益	1,031	—
その他	9	4
特別利益合計	1,068	180
特別損失		
固定資産除却損	3	15
減損損失	41	0
ゴルフ会員権評価損	11	22
その他	—	3
特別損失合計	55	41
税金等調整前四半期純利益	28,877	30,012
法人税、住民税及び事業税	6,413	3,953
法人税等調整額	2,262	1,515
法人税等合計	8,675	5,468
四半期純利益	20,202	24,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,472	1,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,730	23,275

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	20,202	24,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,653	△512
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	2	36
退職給付に係る調整額	370	303
持分法適用会社に対する持分相当額	△131	277
その他の包括利益合計	△3,413	113
四半期包括利益	16,788	24,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,667	23,333
非支配株主に係る四半期包括利益	1,121	1,322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった愛知国際会議展示場(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託E口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度35百万円、32千株、当第3四半期連結会計期間624百万円、551千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度943百万円、当第3四半期連結会計期間762百万円

(2) 株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程（以下「本規程」という。）に従い、業績達成度等に応じて当社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間549百万円、657千株です。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	206,002	102,736	26,249	13,270	348,259	1,142	349,401	—	349,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	832	71	5,281	—	6,186	11	6,198	△6,198	—
計	206,834	102,808	31,531	13,270	354,445	1,153	355,599	△6,198	349,401
セグメント利益	12,598	8,907	1,418	2,800	25,725	486	26,211	0	26,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引0百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	189,294	119,440	28,132	14,331	351,197	1,444	352,642	—	352,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,311	156	2,816	—	5,284	10	5,295	△5,295	—
計	191,605	119,596	30,949	14,331	356,482	1,455	357,938	△5,295	352,642
セグメント利益	4,114	16,824	1,278	2,904	25,122	619	25,741	△58	25,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△58百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(前田道路株式会社株式に対する公開買付け)

当社及び当社の完全子会社である前田総合インフラ株式会社(以下「公開買付者」といい、当社及び「公開買付者」の2社を総称して「当社ら」という。)は、2020年1月20日開催の各取締役会において、当社の持分法適用関連会社である前田道路株式会社(株式会社東京証券取引所市場第一部、証券コード:1883、以下「対象者」という。)の普通株式(以下「対象者株式」という。)を金融商品取引法(以下「法」という。)による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決定しました。

(1)本公開買付けの目的

我が国における将来の長期的な経営環境を俯瞰すると、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障費の増大により、国や地方の財政が今後ますます厳しくなる中で社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はおろか、既存インフラの維持管理・更新への投資もままならない状況になると予想されます。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少の影響による働き手不足のさらなる深刻化や、デジタル化への変革が不可避であることも考えると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくものと考えています。上記のような経営環境の変化は、対象者がその主たる事業領域とする道路舗装業界にも生じており、対象者が中長期的に事業基盤を拡大し、持続的成長を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスをはじめとする構造改革を迅速に実施していくのみならず、SDGs(※1)等に見られる様々なステークホルダーに対する企業としての責任の拡大も大きな課題となっております。これらの変化に対する柔軟かつ迅速な対応が求められると考えています。

このように、建設産業のみならず道路舗装業界においても従来の価値観や産業構造そのものが変化していくという環境下においては、当社は、対象者とのこれまでの建設工事における舗装工事の受発注を中心とした協業体制をさらに強化しつつ、当社グループとしての一体感を高め、これまで両社が培ってきた高い技術力、強い購買力、蓄積されてきた顧客資産などの経営資源を共有し、有効かつ効率的に活用することが不可欠と考えています。これが実現すれば、道路、空港、上下水道、MICE施設(※2)といった様々なインフラに関わる上流から下流までのすべての領域に事業領域を拡大し、幅広く、着実に高収益を上げ続ける「総合インフラサービス企業グループ」への昇華が可能となり、そのことが当社及び対象者にとって企業価値の向上につながる鍵になると考えています。

そのためには、当社らが対象者の株式の過半を取得して連結子会社化することにより、対象者に対する影響力を拡大し、当社らと対象者との間の経営戦略の方向性に関するすり合わせを円滑化するとともに、対象者における経営戦略に関する意思決定のスピードを高めることが望ましいと考えました。他方で、今日に至るまでの対象者の事業基盤、ブランド、技術力等を築く礎となった対象者の企業文化、経営の自主性を尊重することで、道路舗装等の対象者の既存事業における主体的な取り組み及びこれに基づく対象者の継続的な発展を期待する観点から、対象者の完全子会社化は行わないことが望ましいものと考えています。

以上より、当社としては、①コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化によりグループとしての経営体制、事業運営の改革を実現すること、②経営環境の急速な変化の中で、既存の事業に安住することはできず、総合インフラサービス企業グループへの昇華を実現することが、対象者、ひいては当社グループ全体の企業価値向上にとって最善の選択肢であると考えたことから、本公開買付けを実施することとしました。

(※1)「SDGs」とは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略で、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2016年から2030年までの国際目標です。

(※2)「MICE」とは、Meeting(企業の会議)、Incentive travel(報奨・研修旅行)、Convention(国際機関等が行う会議)、Exhibition(イベントや展示会)の総称であり、「MICE施設」とはこれらの大規模なビジネスイベントに利用される施設をいいます。

(2)本公開買付けの概要

公開買付者は、2020年1月20日現在、対象者株式100株(所有割合:0.00%)を所有しています。また、公開買付者の完全親会社である当社は、2020年1月20日現在、対象者株式20,459,900株(所有割合:24.68%)を所有しており、直接所有分と公開買付者を通じた間接所有分を合わせて対象者株式20,460,000株(所有割合:24.68%)を所有しています。

本公開買付けにより買付予定数の買付け等を行った後に当社が直接又は間接に所有することになる対象者株式の上限を42,271,300株(所有割合:51.00%)とするため、買付予定数の上限を21,811,300株(所有割合:26.32%)に設定しています。

応募株券等の総数が買付予定数の上限（21,811,300株）以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限（21,811,300株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

1. 対象者の概要

名称	前田道路株式会社
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今枝 良三
事業内容	土木建築工事の請負、設計ならびに監督、 土木建築工事の諸材料の製作販売等 前項に付帯関連する一切の事業
資本金	19,350百万円（2019年9月30日現在）
設立年月日	1930年7月19日

2. 買付け等の期間

2020年1月21日（火曜日）から2020年3月4日（水曜日）まで（30営業日）

3. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,950円

4. 買付予定の株券等の数

買付予定数	21,811,300株
買付予定数の下限	一株
買付予定数の上限	21,811,300株

5. 買付代金

86,154,635,000円

(注) 1. 「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数（21,811,300株）に、1株当たりの本公開買付価格（3,950円）を乗じた金額です。

(注) 2. 本公開買付けを行う公開買付者への貸付資金として、下記の通り金融機関2行と900億円を限度とするシンジケートローン契約を締結しています。

借入先	取引先金融機関2行
借入限度額	900億円
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入実行予定日	2020年3月
返済期限	2021年3月

6. 決済の開始日

2020年3月11日（水曜日）

3. 補足情報

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,340	36,428
受取手形・完成工事未収入金	193,772	226,568
有価証券	260	360
販売用不動産	1,947	1,947
未成工事支出金	6,867	19,444
開発事業等支出金	—	1,218
材料貯蔵品	0	3
その他	45,650	44,956
流動資産合計	284,840	330,928
固定資産		
有形固定資産	44,512	48,312
無形固定資産	2,957	4,717
投資その他の資産		
投資有価証券	119,237	122,495
その他	4,634	4,378
貸倒引当金	△449	△448
投資その他の資産計	123,422	126,425
固定資産合計	170,893	179,455
資産合計	455,733	510,383

(単位:百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,313	11,212
工事未払金	83,644	73,693
短期借入金	18,500	58,483
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,003	—
未成工事受入金	26,619	35,127
工事損失引当金	216	181
その他の引当金	4,956	2,275
その他	42,100	48,904
流動負債合計	201,354	229,877
固定負債		
社債	15,000	30,000
長期借入金	26,443	26,178
繰延税金負債	9,542	10,595
退職給付引当金	10,124	9,193
その他	3,198	2,116
固定負債合計	64,307	78,083
負債合計	265,661	307,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,661	36,587
利益剰余金	95,218	107,760
自己株式	△1,848	△1,397
株主資本合計	158,495	171,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,577	31,007
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	31,576	31,007
純資産合計	190,072	202,421
負債純資産合計	455,733	510,383

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）（参考）四半期個別損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
売上高		
完成工事高	280,758	277,867
その他の事業売上高	1,975	2,505
売上高合計	282,733	280,372
売上原価		
完成工事原価	246,050	240,429
その他の事業売上原価	533	651
売上原価合計	246,584	241,081
売上総利益		
完成工事総利益	34,707	37,438
その他の事業総利益	1,442	1,853
売上総利益合計	36,149	39,291
販売費及び一般管理費	14,588	17,710
営業利益	21,560	21,581
営業外収益		
受取利息	97	143
受取配当金	2,917	3,344
為替差益	—	127
その他	139	214
営業外収益合計	3,155	3,830
営業外費用		
支払利息	449	549
為替差損	100	—
その他	182	278
営業外費用合計	732	827
経常利益	23,982	24,584
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	6	175
関係会社株式売却益	1,031	—
その他	3	1
特別利益合計	1,062	176
特別損失		
固定資産除却損	1	9
減損損失	32	—
ゴルフ会員権評価損	11	22
その他	—	1
特別損失合計	44	33
税引前四半期純利益	25,000	24,727
法人税等	7,814	4,604
四半期純利益	17,186	20,123

（注）四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 受注、売上、次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

		前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増 減		
		金額	%	金額	%	金額	%	
受注高	建築事業	国内官公庁	20,625	8.3	24,167	7.9	3,542	17.2
		国内民間	126,470	50.9	158,951	51.7	32,481	25.7
		海外	5,743	2.3	1,160	0.4	△4,583	△79.8
		計	152,838	61.5	184,278	59.9	31,440	20.6
	土木事業	国内官公庁	66,858	26.9	40,482	13.2	△26,375	△39.5
		国内民間	25,996	10.5	77,858	25.3	51,862	199.5
		海外	752	0.3	2,295	0.7	1,543	205.2
		計	93,606	37.7	120,636	39.2	27,030	28.9
	計	国内官公庁	87,483	35.2	64,649	21.0	△22,833	△26.1
		国内民間	152,466	61.4	236,809	77.0	84,343	55.3
海外		6,495	2.6	3,455	1.1	△3,039	△46.8	
計		246,445	99.2	304,915	99.1	58,470	23.7	
インフラ運営事業		821	0.3	1,049	0.3	228	27.8	
不動産事業		1,190	0.5	1,631	0.5	441	37.1	
合計		248,457	100.0	307,597	100.0	59,140	23.8	
売上高	建築事業	国内官公庁	15,670	5.5	16,451	5.9	780	5.0
		国内民間	162,192	57.4	139,213	49.7	△22,979	△14.2
		海外	790	0.3	3,368	1.2	2,578	326.3
		計	178,653	63.2	159,032	56.7	△19,621	△11.0
	土木事業	国内官公庁	70,411	24.9	79,856	28.5	9,444	13.4
		国内民間	29,695	10.5	36,022	12.8	6,326	21.3
		海外	1,997	0.7	2,956	1.1	959	48.0
		計	102,104	36.1	118,834	42.4	16,730	16.4
	計	国内官公庁	86,082	30.4	96,307	34.3	10,224	11.9
		国内民間	191,888	67.9	175,235	62.5	△16,653	△8.7
海外		2,787	1.0	6,324	2.3	3,537	126.9	
計		280,758	99.3	277,867	99.1	△2,890	△1.0	
インフラ運営事業		821	0.3	1,049	0.4	228	27.8	
不動産事業		1,153	0.4	1,455	0.5	301	26.1	
合計		282,733	100.0	280,372	100.0	△2,360	△0.8	
次期繰越高	建築事業	国内官公庁	35,974	6.7	53,650	8.6	17,675	49.1
		国内民間	234,219	43.9	273,658	44.0	39,438	16.8
		海外	5,100	1.0	1,043	0.2	△4,057	△79.5
		計	275,294	51.5	328,351	52.8	53,057	19.3
	土木事業	国内官公庁	171,949	32.2	129,968	20.9	△41,980	△24.4
		国内民間	83,966	15.7	162,220	26.1	78,253	93.2
		海外	2,617	0.5	1,603	0.3	△1,013	△38.7
		計	258,533	48.4	293,793	47.2	35,259	13.6
	計	国内官公庁	207,924	38.9	183,618	29.5	△24,305	△11.7
		国内民間	318,186	59.6	435,878	70.0	117,692	37.0
海外		7,718	1.4	2,647	0.4	△5,070	△65.7	
計		533,828	99.9	622,145	100.0	88,316	16.5	
インフラ運営事業		—	—	—	—	—	—	
不動産事業		286	0.1	287	0.0	1	0.6	
合計		534,114	100.0	622,433	100.0	88,318	16.5	

(4) 建設事業個別受注予想

(単位:百万円)

		通 期	
		金 額	%
2020年3月期予想	建築事業	235,000	△4.9
	土木事業	145,000	△18.7
	合 計	380,000	△10.7
2019年3月期実績	建築事業	247,186	11.4
	土木事業	178,423	20.9
	合 計	425,610	15.2

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(5) 業績予想の概要

①2020年3月期連結業績予想の概要

(単位:百万円)

	第3四半期連結累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	前期実績	通期予想	対前期比
売上高	349,401	352,642	3,240	492,087	477,000	△15,087
建設事業 計	308,739	308,734	△5	436,264	418,100	△18,164
建築事業	206,002	189,294	△16,708	287,164	266,800	△20,364
土木事業	102,736	119,440	16,703	149,099	151,300	2,200
製造事業	26,249	28,132	1,882	36,484	38,200	1,715
インフラ運営事業	13,270	14,331	1,060	17,773	19,000	1,226
その他	1,142	1,444	302	1,564	1,700	135
売上総利益	46,373	49,073	2,700	65,150	62,400	△2,750
	13.3%	13.9%	0.6%	13.2%	13.1%	△0.1%
建設事業 計	37,374	39,781	2,406	53,162	49,800	△3,362
	12.1%	12.9%	0.8%	12.2%	11.9%	△0.3%
建築事業	22,396	15,980	△6,416	28,700	25,000	△3,700
	10.9%	8.4%	△2.5%	10.0%	9.4%	△0.6%
土木事業	14,978	23,800	8,822	24,461	24,800	338
	14.6%	19.9%	5.3%	16.4%	16.4%	0.0%
製造事業	4,888	4,833	△54	6,794	6,900	105
	18.6%	17.2%	△1.4%	18.6%	18.1%	△0.5%
インフラ運営事業	3,488	3,652	164	4,358	4,900	541
	26.3%	25.5%	△0.8%	24.5%	25.8%	1.3%
その他	622	806	183	836	800	△36
	54.5%	55.8%	1.3%	53.4%	47.1%	△6.3%
販売費及び一般管理費	20,161	23,390	3,229	29,205	30,700	1,494
営業利益	26,212	25,683	△528	35,944	31,700	△4,244
経常利益	27,864	29,873	2,008	38,363	35,000	△3,363
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,730	23,275	4,545	23,952	25,500	1,547

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②2020年3月期個別業績予想の概要

(単位:百万円)

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	前期実績	通期予想	対前期比
売上高	282,733	280,372	△2,360	401,273	373,000	△28,273
建設事業 計	280,758	277,867	△2,890	398,654	369,800	△28,854
建築事業	178,653	159,032	△19,621	245,190	219,800	△25,390
土木事業	102,104	118,834	16,730	153,464	150,000	△3,464
インフラ運営事業	821	1,049	228	1,039	1,500	460
不動産事業	1,153	1,455	301	1,578	1,700	121
売上総利益	36,149	39,291	3,142	51,447	47,500	△3,947
	12.8%	14.0%	1.2%	12.8%	12.7%	△0.1%
建設事業 計	34,707	37,438	2,730	49,573	45,250	△4,323
	12.4%	13.5%	1.1%	12.4%	12.2%	△0.2%
建築事業	20,250	13,798	△6,451	25,319	21,250	△4,069
	11.3%	8.7%	△2.6%	10.3%	9.7%	△0.6%
土木事業	14,456	23,639	9,182	24,254	24,000	△254
	14.2%	19.9%	5.7%	15.8%	16.0%	0.2%
インフラ運営事業	819	1,047	227	1,037	1,400	362
	99.8%	99.8%	0.0%	99.8%	93.3%	△6.5%
不動産事業	622	806	183	835	850	14
	53.9%	55.4%	1.5%	52.9%	50.0%	△2.9%
販売費及び一般管理費	14,588	17,710	3,121	21,627	22,500	872
営業利益	21,560	21,581	20	29,820	25,000	△4,820
経常利益	23,982	24,584	601	32,168	27,200	△4,968
当期純利益	17,186	20,123	2,937	20,424	21,000	575

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上